

**令和2年度  
青森県教育委員会の  
事務の点検及び評価  
に関する報告書**

**— 令和元年度の実績 —**

**青森県教育委員会**



# ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

令和2年9月

青森県教育委員会



# 目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	5
	あおもりの未来をつくる人財の育成	6
	施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	7
	施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	10
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	17
	施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	19
	施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	24
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり	28
	あおもりの今をつくる人財の育成	31
	施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	32
	施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	34
	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	37
	施策9 歴史・文化の継承と活用	38
	施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	42
IV	参考資料	48

# I 点検・評価に当たって

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

## 2 点検・評価の方法

### (1) 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成30年12月に県が策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育・人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

### (2) 点検・評価の対象

令和2年度の点検・評価に当たっては、「教育・人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

### (3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

## 3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

### ① 令和元年度の取組・成果

施策を構成する事業等の令和元年度の取組及び成果を記載しています。

### ② 施策の現状を表す指標の動向等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。

### ③ 主な課題と今後の取組の方向性

施策における主な課題と今後の取組の方向性を記載しています。

### ④ （参考）令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

施策を構成する県教育委員会の令和元年度における主な事業毎の取組状況を記載しています。

#### 4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育・人づくり部会）の提言を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育・人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

##### ○子どもが安心して学べる教育環境の充実

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校措置により、子どもの学びの遅れが心配される状況にあるが、このような中にあっても、子どもたちが必要な教育を安心して十分に受けられる環境づくりを進めていかなければならない。

学校や家庭においては、休校中の児童生徒への対応として、ICTを活用した遠隔教育や情報共有のノウハウが急速に広まった。これを契機とし、ICT環境の整備やプログラミング教育も見据えた教員のICT活用指導力の充実、情報管理の合理化など、教育現場におけるICTの導入を組織的に進め、更なる活用促進を図っていくべきである。また、教育を受ける側の子どもの情報活用能力の育成も重要である。

より一層進展していくグローバル社会においては、多様性を受入れ、尊重した上で自分の意見を主張できることが重要である。そのためには、コミュニケーションスキルを伸ばす英語教育や、中・高等学校における海外の生徒・学生などとの異文化交流、海外を対象としたビジネス体験学習など、児童生徒が異なる文化の中で暮らす人と相互交流する機会を充実させていくべきである。

いじめなどの問題については、人格を認め合う意識の醸成や自己肯定感を育む取組が重要であるほか、SNS上のいじめの早期発見への対応や、スクールカウンセラーを活用した相談体制などにより、深刻な状況に至る前に対処していく体制を充実していくべきである。

##### ○学びと将来を結ぶキャリア教育の充実と高校生の県内定着促進

県内高等学校卒業生の県内就職率や県内企業における新規高等学校卒業生の早期離職率の改善に向けて、地域の価値や資源を理解し、職業観・勤労観を養っていくことが重要であり、小・中・高等学校を通じ、多様な生き方や働き方を主体的に学ぶキャリア教育の充実を図っていくべきである。

また、最も身近な大人である保護者や教員が、生きる場所や働く場所としての青森の価値を再認識し子どもたちに伝えていくほか、地域の大人の参画を得ながら、まちづくりや郷土学習などの多様な活動や、農業をはじめ地域に密着した仕事や生き方を学ぶ取組により、子どもが地域を学びながら成長していく仕組みづくりを進めるべきである。

高校生の県内定着の促進に向けては、企業や大学などと連携した地域課題解決型学習などを進めていくとともに、県内企業によるインターンシップや職場体験、就職支援員による生徒へのきめ細かな支援が重要である。

## ○多様な人財が活躍する持続可能な地域づくり

地域の活力が維持された持続可能な社会の実現に向けて、女性・高齢者の活躍や、外部人財を活用した地域課題の解決が一層重要である。

女性活躍推進にあたっては、中小企業における妊娠・出産・子育ての時期にある女性が柔軟な働き方ができる職場環境づくりを更に進めていくべきである。また、地域や組織で女性の意見を生かしリードする女性人財の育成に引き続き取り組んでいく必要がある。

多様な人財の活躍という観点から、兼業・副業やボランティアなど多様な関わり方により、農業などの地域に密着した産業や、スキルや経験を生かした地域課題への取組参画を進めていくことが重要である。そのためには、女性や高齢者だけでなく、県内外から地域に関わる関係人口の拡大に向けて、外部人財の掘り起こしを進めるとともに、中間支援組織の育成など、地域と外部人財を結ぶ取組を進めるべきである。

また、地方への移住の関心が高まっている状況を好機と捉え、域外に住む本県出身者へのアプローチや地縁・血縁を活用した情報発信に加え、「仕事」「暮らし」「住まい」における総合的な受入態勢の充実・強化などにより、移住促進に向けた取組を更に進めていく必要がある。

## ○歴史・文化芸術資源の活用促進とスポーツによる地域活性化

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の伝統、文化芸術に触れる機会、文化活動や運動習慣が損なわれる期間が生じている。このような状況にあっても、県民の心の豊かさや心身の健康に対する気持ち呼び起こし、高めていかなければならない。

県内では、弘前市、八戸市における美術館の新設や、青森県立美術館、国際芸術センター青森、十和田市現代美術館において節目の年を迎えるなど、文化芸術関係施設コンテンツが充実する好機であり、関連施設や周辺施設との連携促進による魅力づくりや集客力向上、県民の文化芸術への関心を高める取組を進めるべきである。

また、世界文化遺産登録が期待される縄文遺跡群について、魅力・価値を十分に伝えるための受入体制の充実を図るとともに、来年度に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックについては、引き続き、開催効果を地域活性化につなげるための取組を検討していくべきである。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



## II 施策体系

### 青森県教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

（「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

#### あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- 施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- 施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

#### あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- 施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

#### あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- 施策9 歴史・文化の継承と活用
- 施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

### **Ⅲ 点検・評価の結果**

## あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組めます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組めます。

**施策 1** 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

**施策 2** 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

**施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

**施策 4** 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

**施策 5** 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

**施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策 1

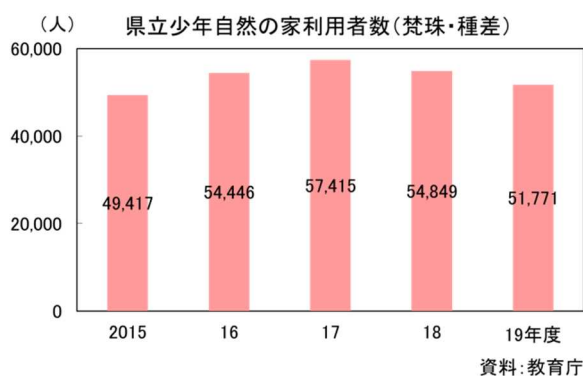
青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域と関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

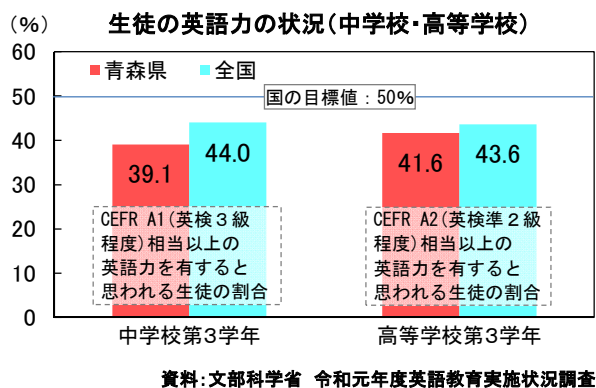
令和元年度の取組・成果

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供、児童生徒のアイデアを取り入れた特色ある学校づくりや地域資源の魅力を発信する「地域のお宝物語」の企画・実践など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進が図られました。
- 高校生を対象とした海外での体験型語学研修・異文化交流の実施や語学指導を行う外国青年の招致・活用などにより、青森県や日本の郷土、文化に対する理解の促進と併せて、コミュニケーション・ツールとしての英語力の向上に取り組みました。
- 高校生の済州国際青少年フォーラムへの派遣等により、国際交流の推進が図られました。
- 体験型語学研修会として海外4箇所（台湾・シンガポール・フィリピン・ハワイ）へ高校生85人を派遣したことなどにより、参加者の国際交流活動・留学・海外研修への意識の向上が図られました。

施策の現状を表す指標の動向等



少年自然の家利用者数は、人口減少及び少子化傾向の中、おおむね5万人以上を維持しています。



生徒の英語力の状況は、中学校第3学年、高等学校第3学年ともに全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
グローバル社会に対応するため、語学力、コミュニケーション能力等を身につける必要があります。	海外高校等との相互交流など、様々な機会を捉えた異文化交流の促進に取り組みます。
本県の高校生の英語力、特にリスニング、リーディング力を高める必要があります。	英語教育の高度化に対応するため、県独自の指導・評価モデルを活用し県全体の指導力向上に取り組みます。
子どもたちのふるさとへの理解や愛着を深めるため、社会教育施設においても、多様な学習・体験プログラムの開発等について検討する必要があります。	少年自然の家における受入事業、郷土館等における展示及び各種主催事業等の充実を図り、地域資源を活用した多様な学習・体験活動の提供に取り組みます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 969千円

取組状況	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生3人を済州国際青少年フォーラムに派遣した。
------	---

2 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 3,133千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、4市町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があった七戸高等学校及び十和田工業高等学校においてエネルギーについて理解を深める学習を実施し、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p>
------	--

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 7,917千円

取組状況	児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として19校を指定し、特色ある学校づくりを推進した。
------	--

**1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり**

**4 青森県の将来を担うグローバル人材育成事業【学校教育課】 16,583千円**

取組状況	<p>国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、外部専門機関等を活用し、高校生3,642人の英語4技能能力のデータ収集を行い、分析会等により新学習指導要領に対応した県独自の指導・評価モデルの作成を進めた。</p> <p>また、高校生を対象に海外4箇所（台湾、シンガポール、フィリピン、ハワイ）での体験型語学研修等を実施し、16校・85人が参加した。</p>
------	--

**5 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業【生涯学習課】 3,279千円**

取組状況	<p>12市町村の各実行委員会において、高校生が中心となって地域の食や歴史、伝統芸能、観光資源などに焦点を当てながら体験的な学びを展開し、平成30年度に企画した内容の実践活動にそれぞれ取り組んだ。取組成果を発表するプレゼン大会には222人が参加し、各地域の魅力を紹介するストーリーが披露された。</p> <p>また、活動事例集を作成・配布するとともに、各市町村実行委員会のプレゼンテーションコンテンツ「地域のお宝物語」及びドキュメンタリームービーをホームページで公開することにより、活動モデルの普及・啓発を図った。</p>
------	---

**6 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,828千円**

取組状況	<p>各種主催事業（延べ参加者数3,504人）及び活動支援事業等（延べ参加者数17,831人）を実施し、自然を体験する場を提供し、体験活動の拡充を図った。（梵珠少年自然の家・種差少年自然の家）</p>
------	--

**7 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 13,728千円 （施策2に掲載）**

**8 高校生による震災復興支援ボランティア事業【学校教育課】 1,523千円 （施策2に掲載）**

**9 英語力を強化する指導改善事業【学校教育課】 1,408千円 （施策2に掲載）**

**10 青森県英語教育連携推進事業【学校教育課】 5,179千円 （施策2に掲載）**

**11 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,449千円 （施策9に掲載）**

**12 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 154,483千円 （施策9に掲載）**

**13 高校生縄文案内人養成事業【文化財保護課】 2,220千円 （施策9に掲載）**

施策2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

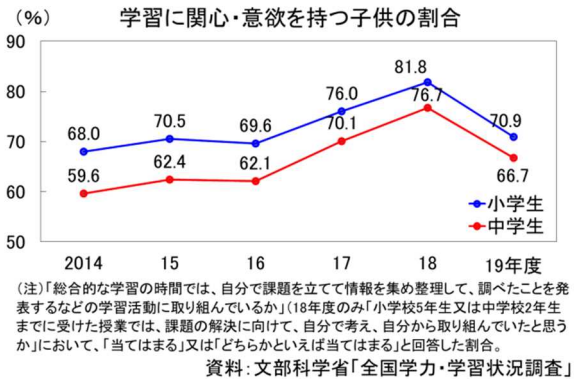
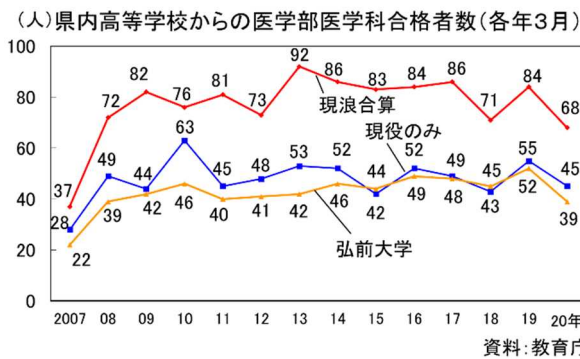
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

■令和元年度の取組・成果

- 進学力パワーアッププログラムの実施などにより生徒の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の学力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から68人が医学部医学科に合格しました。
- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた実践研究、高校生の探究型学習の研究や、小学校英語教育に関する実践研究を行ったほか、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を高等学校8校に配置しました。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置や、児童生徒の主体的ないじめ防止活動による環境づくりなどに取り組みました。
- 子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、家庭、地域が連携した取組を実施しました。
- 高校生による震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施したことにより、高校生の絆やつながりを大切にする意識と社会貢献意識の醸成が図られました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2020年3月の医学部医学科への合格者数は、前年に比べ減少したものの、おおむね70人程度の水準を維持しています。

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、小学生でおおむね70%以上、中学生はおおむね60%以上となっています。



■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
本県の大学・短大の進学率は上昇傾向にありますが、全国と比較して低い状況にあります。また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数はおおむね70人程度の人数で推移しています。	医師を含めた各々の進路実現に資するよう、高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組みます。
新学習指導要領では、「仲間と協働して解決する力」、「新たな価値を創出する力」等の育成が求められています。	未来を生き抜く力を育むため、主体的・対話的で深い学びを得られる質の高い授業づくりに取り組みます。
SNSの普及などにより、いじめ等の問題は複雑化・多様化しています。	学校における相談体制の充実や地域全体で子どもを見守る環境づくりの強化に取り組みます。
体力向上や肥満防止に向けた取組のさらなる推進が必要です。	楽しい体育へ向けた授業改善や運動実施時間増加のための取組を充実します。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 16,752千円

取組状況	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し（参加校19校、延べ参加生徒1,153人）、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>また、県内教員46人を東京などで実施された研修セミナーに派遣するとともに、県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を調査し、医学部医学科や難関大学を対象とした指導方法等の先進的取組について学んだ。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 6,354千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向けて「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、本プログラム拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」として、県立高等学校24校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---



3 学習状況調査【学校教育課】 4,126千円

取組状況	<p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習の状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布することにより、各学校において学習指導の改善に活用された。</p> <p>これらの取組により、本県の児童生徒については、教科や内容によって成果や課題はあるものの、教科全体の通過率が設定通過率と同程度となっており、学習した内容はおおむね身に付いている。</p>
------	--

4 学校図書館シンポジウム開催事業【学校教育課】 210千円

取組状況	<p>学校図書館の一層の充実を図るため、運営に関わる関係者が一堂に会して、講演や実践事例発表、パネルトーク等によるシンポジウム（参加者121人）を開催した。</p>
------	--

5 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 129,073千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを全小・中学校に配置拡充、高等学校7校に継続配置するとともに、他校からの要請に応じた派遣を行った。</p> <p>また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを全小・中学校へ対応できるよう各教育事務所に配置拡充するとともに、高等学校6校に配置し他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図った。</p>
------	--

6 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 8,342千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p>
------	--

7 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 1,870千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関係する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p>
------	--

8 みんなで考えるいじめ防止対策推進事業【学校教育課】 3,136千円

取組状況	<p>安心して学べる学校環境づくりに向けて、取組推進校9校（小・中学校6校、県立学校3校）における児童生徒が主体となったいじめ防止に係る取組の実践発表を行うとともに、教員が各学校の実践事例を持ち寄り、研究協議（各地区1回）を行い、児童生徒の主体的ないじめ防止活動の促進を図った。</p> <p>また、ハートフルリーダー等を対象とした研修（計7回、参加者数延べ546人）を実施し、学校の組織的な対応の強化を図った。</p>
------	--

9 青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業（教育委員会分）【学校教育課】  
1,974千円

取組状況	<p>青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、県統一キャッチフレーズのもとで、いじめの防止を主目的とした児童生徒及び保護者向けの指導啓発用リーフレットを185,000部作成・配布するとともに、その活用を促すため、学校・PTA団体等への講演会等を18箇所で開催し、インターネット利用についての啓発が進められた。（知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業）</p>
------	---

10 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 13,728千円

取組状況	<p>高等学校等で語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成が図られた。</p>
------	--

11 高校生による震災復興支援ボランティア事業【学校教育課】 1,523千円

取組状況	<p>震災復興支援活動を通じて、生徒一人一人が絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、ポスターセッションにより選定した推進校6校において、震災復興支援活動に取り組んだ。</p>
------	---

12 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 3,545千円

取組状況	<p>いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、研究指定校（各地区中学校区1校）による調査研究を実施するとともに、有識者等による不登校児童生徒の居場所づくりのための連絡協議会、県立学校の養護教諭等を対象とした「心の健康に関する教育」研究協議会を開催するなど、教育相談体制の強化が図られた。</p>
------	---

13 いじめ防止対策事業【学校教育課】 768千円

取組状況	<p>いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校80校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するとともに、県いじめ防止対策審議会を2回実施した。</p> <p>これらにより、各学校においていじめ防止等の対策を実効的に実施できる環境づくりが図られた。</p>
------	--

14 英語力を強化する指導改善事業【学校教育課】 1,408千円

取組状況	<p>高等学校学習指導要領「外国語」を着実に実施するため、英語教員の指導力改善を図るとともに、授業における生徒の英語使用機会の大幅な拡大や英語学習意欲の向上を図る取組を支援した。</p>
------	---

15 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【学校教育課】 5,458千円

取組状況	<p>小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、授業づくりの基本となる「授業スタンダード」の策定に向け、授業改善プロジェクトリーダー12人による実践事例を蓄積するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現のためのハンドブック10,000部の作成等を行った。</p> <p>また、公開研究発表会（参加者436人）や授業改善フォーラム（参加者339人）により「授業スタンダード」の定着を図った。</p>
------	--

16 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【学校教育課】 6,220千円

取組状況	<p>高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校11校において、「地域で連携した取組の推進」、「ICT活用の推進」及び「探究する学習の推進」の3つのテーマについて、学校間の連携による実践事例の蓄積や各教科等における育成すべき生徒の資質・能力の整理を行い、その評価方法を検討した。</p> <p>また、総合研究発表会（参加者329人）を開催し、研究成果の普及と多様な学科の参加による教科横断的な学習の深化を図った。</p>
------	--

17 青森県英語教育連携推進事業【学校教育課】 5,179千円

取組状況	<p>小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上に向け、英語教育推進リーダーを活用し、校種を越えた緊密な連携ネットワークの構築や先進的な授業実践を公開するとともに、小・中学校での英語4技能テストを実施（小学生542人、中学生613人）した。併せて、小学校英語教員の英語力・指導力向上を支援するための英語専科教員等の育成（参加者245人）や学校訪問（9校）等を行った。これらの取組を通して、本県児童生徒の英語力の向上を図った。</p>
------	---

18 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,429千円

取組状況	<p>学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校8校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。</p>
------	--

19 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 7,410千円

取組状況	<p>いじめ防止に関する県民の意識啓発を図るため、小学生、中学生、高校生及び一般県民から標語を募集（応募総数9,204点）し、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止キャンペーンを幅広く展開した。</p>
------	--

20 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,486千円

取組状況	<p>県内の小・中・高等学校の各3校、幼稚園2園、特別支援学校1校を研究指定校とし、それぞれの健康課題について検討するため、実践研究校連絡協議会（各校及び幼稚園の代表20人と関係教育委員会担当者12人が参加）を開催した。</p> <p>また、健康課題を解決するため、家庭や地域と連携しながら、発達の段階に応じた取組を実施し、中間報告書を作成した。</p> <p>併せて、性に関する講演会等を開催し、正しい知識の習得と指導者の育成を図った。</p>
------	---

21 子どもの健康づくり体制支援事業【スポーツ健康課】 1,845千円

取組状況	<p>県内6地区の研究指定校（小学校）、地域の協力校（幼稚園、保育園、中学校）、関係する市町村教育委員会、各教育事務所の担当者による全体連絡協議会を開催し、健康増進に向けた取組の共通理解を図った。</p> <p>また、地域を巻き込んだ運動推進及び生活習慣の見直し改善に向けて、平成30年度に作成した計画を基に研究指定校、協力校、地域関係者、関係大学（青森大学、弘前大学、八戸学院大学、東北女子大学）が連携して取組を進め、肥満傾向児の減少などの成果を得た。</p> <p>研究指定校の実践内容及び成果等の共有のため、実践資料集を作成するとともに、実践発表会を開催し、教職員、各地区の研究指定校等の関係者、市町村教育委員会健康教育担当者等84人が参加した。</p>
------	--

22 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 380千円

取組状況	児童生徒の体力を向上させるとともに、体力向上に係る諸問題等を協議することにより、発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、209人が参加した。
------	--

23 濟州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 969千円 (施策1に掲載)

24 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 7,917千円 (施策1に掲載)

25 青森県の将来を担うグローバル人財育成事業【学校教育課】 16,583千円  
(施策1に掲載)

26 ICT教育推進事業【学校教育課】 14,330千円 (施策4に掲載)

施策3

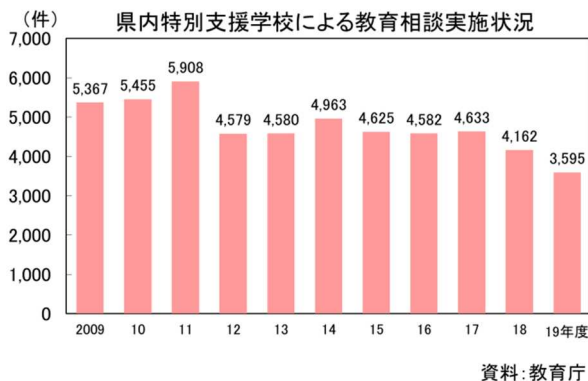
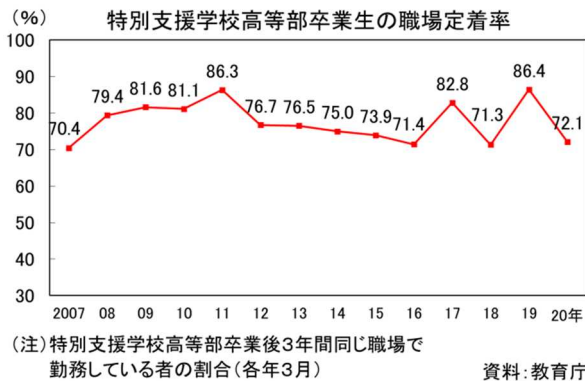
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

■令和元年度の取組・成果

- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により青森県版「特別支援学校技能検定・発表会」を実施したほか、青森県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援しました。
- 高等学校における特別支援教育の充実を図るため、「青森県特別支援教育情報サイト」の開発・普及、及び校内支援体制や学校間連携を指導・助言するアドバイザーを配置した結果、各地域において特別な教育的ニーズのある児童生徒への指導の実施や支援が強化されました。

■施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。

特別支援学校による教育相談件数は、2012年度以降おおむね4,000件前後となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
特別支援学校卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。	地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施するなど、職業スキルの育成に取り組みます。



主な課題	今後の取組の方向性
小・中・高等学校における特別な教育的ニーズのある児童生徒数の増加への対応や、特別支援学校間で大きな開きがある教育相談件数の平準化が必要です。	関係機関との連携・調整機能の充実、特別支援学校教員の専門性を高め、教育相談体制の強化に取り組みます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,545千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」を改善するとともに、青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施し、309人の特別支援学校高等部生徒が受検した。</p> <p>また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が341社を超えるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることによって特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
------	--

2 高等学校における特別支援教育体制強化事業【学校教育課】 4,746千円

取組状況	<p>発達障害等のある高校生の学びを支援するため、4人の校内支援アドバイザーを配置するとともに、各地区で2回から4回の教育支援ネットワーク委員会の開催や、県立高等学校59校の教職員の特別支援教育に係る理解を深めるための特別支援学校教員による校内研修を62回開催した。</p>
------	---

3 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 41,422千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立を図るため、青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3箇所に設置し、特別支援学校卒業生等38人を期限付き雇用するとともに、理解啓発研修会を開催した。このうち8人が企業へ就労した。</p>
------	---

4 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,682千円

取組状況	<p>発達障害など「特別な支援を要する生徒」に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒の学習意欲向上等につながった。</p>
------	--

5 教材・設備整備費（特別支援学校）【学校施設課】 26,614千円 （施策4に掲載）

施策4

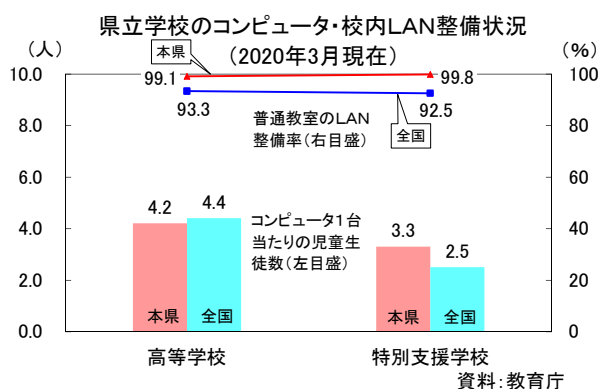
子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

■令和元年度の取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築設計を行いました。
- 特別支援学校における教室不足解消のため、弘前第一養護学校高等部移転に係る改修工事を行いました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を推進するとともに、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを小・中学校6校に配置したことなどにより、導入校において教員1週当たり勤務時間が、配置前と比較して平均で週1時間46分減少しました。

■施策の現状を表す指標の動向等



コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高等学校では全国平均並みですが、特別支援学校では全国平均に達していません。また、普通教室のLAN普及率は全国平均を上回っています。



■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
県立学校施設の老朽化の解消、教育環境の充実及び耐震対策等について、計画的に対応していく必要があります。	老朽化の解消等による安全・安心の確保、教育環境の充実等への対応を着実に進めていきます。また、非構造部材の耐震点検・耐震対策を計画的に実施していきます。
教育の情報化に対応するため、ICT環境の整備とともにICT機器を活用した教育活動の充実が必要です。	情報活用能力を育むための指導力の向上と、小学校におけるプログラミング教育の普及啓発に取り組みます。
新しい時代に求められる資質・能力を育成する教育環境を整備するため、教員の実践的指導力の育成を、継続的に実施する必要があります。	教員の資質の向上に向けて、経験年数に応じた体系的な研修を実施します。
教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導へ対応するために、学校における働き方改革を推進していく必要があります。	少人数学級編制を実施するとともに、スクールサポートスタッフや部活動指導員をはじめとする外部人材の配置及び拡充を進めます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 教職員研修【学校教育課】 1,942千円

取組状況	<p>採用5年から7年目の教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において、年間5日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日の校外での研修を実施し、小学校42人、中学校45人、高等学校80人、特別支援学校45人が受講した。</p>
------	---

#### 4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

##### 2 初任者研修【学校教育課】 20,263千円

取組状況	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240から300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間24日の校外研修を実施し、小学校55人、中学校30人、高等学校80人、特別支援学校28人が受講した。</p>
------	---

##### 3 被災児童生徒就学支援等事業【学校教育課・スポーツ健康課】 2,000千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等や就学援助を行う市町村に対して補助し、教育費の負担軽減が図られた。</p> <p>学用品費等は6市町に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>学校給食費は5市町に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>特別支援学校への就学支援が必要となった保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	---

##### 4 ICT教育推進事業【学校教育課】 14,330千円

取組状況	<p>ICT教育推進リーダーによるICT機器を活用した授業構築や公開・実践発表のほか、市町村教育委員会ICT担当者による連絡協議会を行うとともに、小学校プログラミング教育の普及啓発のため、小学校プログラミング教育推進リーダーによる授業構築・実践や小学校プログラミング教育スタートパッケージ・リーフレットの製作、地区研修会の開催等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ICT教育公開授業参加者数 122人</li><li>・小学校プログラミング教育普及啓発地区研修会参加者数 201人</li></ul> <p>これらにより、小・中学校におけるICT機器の整備に対する理解形成が図られるとともに、教員の指導実践力が向上した。</p>
------	---

##### 5 あおもりっ子育みプラン21【教職員課】 581,679千円

取組状況	<p>個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1年から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。</p>
------	---

6 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【教職員課】 7,505千円

取組状況	<p>教職員の業務負担軽減策を検討するため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを小・中学校6校に配置した結果、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。</p> <p>また、教員1人当たりの平均勤務時間が減少した。</p>
------	---

7 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 16,756千円

取組状況	<p>経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った結果、623人に奨学金が貸与され修学の支援が図られた。</p>
------	---

8 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 369,262千円

取組状況	<p>全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。</p>
------	---

9 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,492,762千円

取組状況	<p>一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭の教育費の負担軽減を図った。</p>
------	--

10 産業教育設備費【学校施設課】 294,424千円

取組状況	<p>産業教育の推進のため、八戸商業高等学校等23校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。</p>
------	--

11 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,629千円

取組状況	<p>本県における理科等教育の推進のため、青森西高等学校等24校において理科、算数及び数学に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。</p>
------	---

12 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 90,394千円

取組状況	<p>ICT等情報教育の推進のため、青森高等学校等53校において、教育用コンピュータを計画的に整備し、教育環境の充実を図った。</p>
------	---

13 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,726,391千円

取組状況	<p>県立学校施設の安全・安心の確保や機能向上等のため、整備後20年から30年の経年劣化などにより支障が生じている青森第一高等養護学校等52校の校舎等の大規模改修を実施し、教育環境の充実を図った。</p>
------	--

**4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備**

**14 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 93,240千円**

取組状況	県立学校の老朽化解消等のため、三本木農業高等学校等3校の改築設計等を実施し、教育環境の充実に向けた取組の推進を図った。
------	---

**15 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 171,699千円**

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、八戸工業高等学校等5校の校舎改築などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

**16 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 219,718千円**

取組状況	県立学校の老朽化解消等のため、八戸水産高等学校等6校の校舎等の長寿命化改修などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

**17 教材・設備整備事業（特別支援学校）【学校施設課】 26,614千円**

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等19校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

**18 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 5,675千円**

取組状況	<p>平成30年度に作成した本県における「運動部活動の指針」の周知とスポーツ活動及び部活動の指導體制の充実を図るため、9月に運動部活動の在り方に関する研修会を開催し、小・中・高等学校の管理職、部活動指導員、市町村教育委員会担当者、スポーツ少年団指導者等273人が参加した。</p> <p>また、部活動指導體制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校3校に計4人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、8市町村16校に計25人が配置された。</p>
------	--

**19 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 8,957千円**

取組状況	統合の対象となる学校の関係者等で構成する西北地区及び上北地区統合校開設準備委員会を開催し、統合校の方向性を検討するなど、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づく計画的な統合のための準備等を進めた。
------	---

## 施策5

## 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

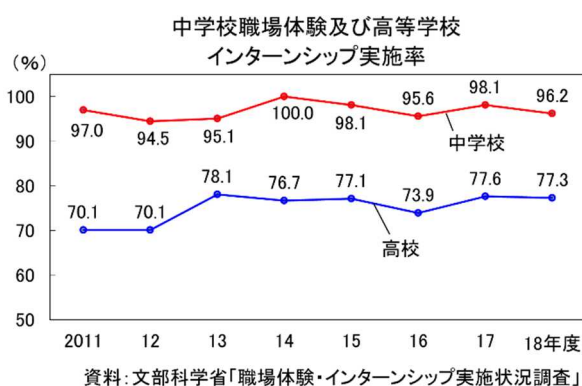
小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

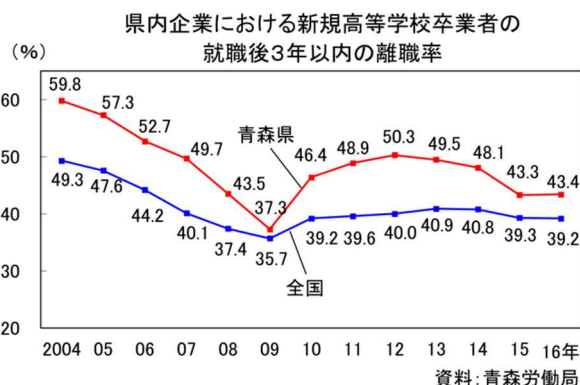
## ■令和元年度の取組・成果

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 各商業高等学校及び商業科目を学ぶ総合学科等の高等学校において、関係機関とのネットワークの構築を行うとともに、地元企業や大学などと連携した課題解決型学習や企業等から講師を招聘しての講演会等を実施しました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするための講座や、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。
- 高校生の職業・企業理解を図るための取組や、生徒・保護者と県内事業者との相互理解を促進する取組等を実施してきたことにより、就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっています。

## ■施策の現状を表す指標の動向等



職場体験・インターンシップ実施率はおおむね横ばいとなっています。



県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっていますが、全国平均よりは高くなっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
社会人・職業人としての自立に向けて必要な資質・能力を育成するための取組を継続して行う必要があります。	小学校から高等学校まで発達段階に応じたキャリア教育を推進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を促します。
中学生・高校生に対し、自分の将来について主体的に考える機会の提供が必要です。	地域の教育資源を活用し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動を展開します。
新規高等学校卒業者の早期離職率の改善、高等学校卒業後の県内企業への就職率を高めていく必要があります。	就職支援員の配置により、生徒、保護者と県内企業との相互理解の一層の促進に取り組みます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 1,183千円

取組状況	高校生の主体的な職業意識を醸成するとともに、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が一堂に会し、就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うための高等学校就職促進連絡会議を開催した。
------	--

2 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,698千円

取組状況	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（27校）やビジネスマナー向上のための講習会（28校）、高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。
------	--

3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 29,675千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（35校83講座、延べ参加生徒3,271人）、研修会（11校・12講座）、介護員養成講習会（76人受講）、先進技能習得研修（7校の教員が8研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p> <p>また、生徒の職業・企業理解を図るための県外企業訪問（21校37人の教員が訪問）を実施した。</p>
------	--



## 4 地域の産業とビジネスを支える人づくり事業【学校教育課】 4,437千円

取組状況	<p>地域の様々な産業で即戦力として活躍できる人財を育成するため、地元就職率の高い商業高等学校及び商業科目を学ぶ総合学科等の高等学校（10校）において、関係機関とのネットワークの構築を行うとともに、企業等から講師を招聘しての講演会等（5校3回）を実施した。</p> <p>また、地域や企業が求めるスキルの向上のための高度資格取得に向け、教員を対象とした指導者セミナー（7校17人）を受講した。</p>
------	--

## 5 地域と連携したキャリア教育推進事業【学校教育課】 4,255千円

取組状況	<p>「キャリア・パスポート」及び指導事例を検討・作成するための協議会を4回開催した。</p> <p>また、専門高等学校を対象とした県内企業で働く先輩との座談会、外部講師による講演会及び先端技術を有する県内企業の見学を行った（実施校8校、協力企業等21社）。</p> <p>併せて、県内の高等学校の生徒・教員・保護者を対象とした県内企業訪問及び企業の採用担当者等との交流会を県内6地区ごとに実施した。</p>
------	--

## 6 三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業【学校教育課】 4,272千円

取組状況	<p>本県の観光農業の活性化及び農業の省力化を図るため、三本木農業高等学校生徒が台湾の現地調査・PRや海外教育旅行団への交流・体験型受入モデルの開発・実践を行う（参加者23人）とともに、ドローンを活用した地元農産物の生育・病虫害管理に係る実践研究や、県内農業高等学校・地元農家との合同講習会（参加者延べ200人）に取り組むほか、これらを教育的で持続的に行うための連携協議会を開催した。</p>
------	--

## 7 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 886千円

取組状況	<p>青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、11回の講座を実施し、中学生・高校生・大学生が児童との接し方やコミュニケーションについて学んだ。</p> <p>また、演習の場としての「寺子屋」を、青森市会場で31回、八戸市会場で17回開催した。（総合社会教育センター）</p>
------	---

8 大学生とカタル！キャリアサポート形成事業【生涯学習課】 902千円

取組状況	<p>中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生延べ735人によるワークショップを県内20校で実施し、高校生1,999人、中学生151人が受講したほか、新規登録大学生142人が基本研修、139人がワークショップ演習を受講した。</p> <p>また、中学校でのワークショップ開催に当たり、中学校対応研修を38人が受講した。併せて、次年度ワークショップの運営を希望する大学生16人が応用研修を受講した。（総合社会教育センター）</p>
------	--

9 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 159千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習に21校2,590人が参加し、うち26人に対し、プログラム修了の認定証を、7人に奨励証を交付した。（総合社会教育センター）</p>
------	---

10 青森県の将来を担うグローバル人財育成事業【学校教育課】 16,583千円

（施策1に掲載）

11 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業【生涯学習課】 3,279千円

（施策1に掲載）

12 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 16,752千円 （施策2に掲載）

13 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,545千円 （施策3に掲載）

14 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】（総合社会教育センター）

917千円 （施策8に掲載）



## 施策 6

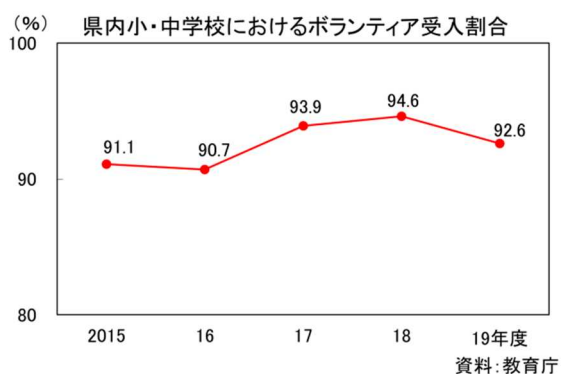
## 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

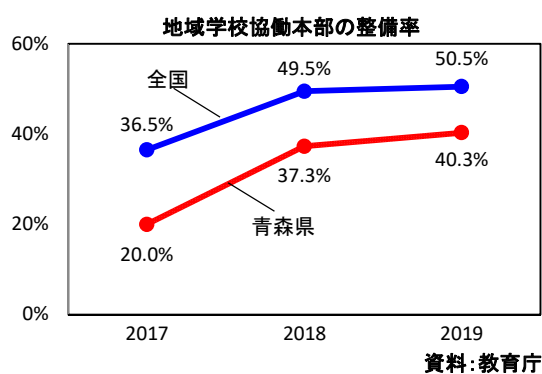
## ■令和元年度の取組・成果

- 地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会や放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議等を開催しました。また、学習・体験活動等の企画・実施方策、安全管理方策等の質的向上を図るため、放課後子ども総合プラン指導員等研修を開催しました。これらの取組により、地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあります。
- 家庭の教育力向上を図るため、あおもり家庭教育アドバイザーの派遣や家庭教育支援講座等を開催しました。また、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催しました。

## ■施策の現状を表す指標の動向等



県内小・中学校の9割以上が地域のボランティアを受け入れています。



地域学校協働本部の整備率は、年々増加傾向にあります。

## ■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
地域全体で未来を担う子どもたちの成長を組織的・持続的に支えていく必要があります。	地域学校協働活動推進員の確保及び育成に取り組むとともに、地域学校協働本部の設置促進に取り組みます。

主な課題	今後の取組の方向性
<p>予防的・早期対応型の家庭教育支援を進めるため、学校と家庭教育支援団体、保健・福祉機関等が一層連携を深める必要があります。</p>	<p>市町村の家庭教育担当者及び家庭教育支援者等のネットワークを広げ、親の学びの機会の充実を図るなど、地域全体で家庭教育を支援していく気運を醸成します。</p>

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 1,260千円

取組状況	<p>地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議を開催した。</p> <p>地域学校協働活動推進員等の資質向上や他の事業関係者との情報交換・情報共有を図るため、地域学校協働活動推進員等研修を2地区で開催するとともに、放課後対策事業等に関わる地域人財の資質向上を図るため、放課後子ども総合プラン指導員等研修を県内6地区において2回ずつ開催した。</p>
------	---

2 地域学校協働活動推進事業費補助【生涯学習課】 50,395千円

取組状況	<p>地域学校協働活動を推進するため、放課後子ども教室推進事業を展開する23市町村及び地域学校協働活動推進事業を展開する9市町に補助を行った。</p>
------	---

3 子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業【生涯学習課】 4,070千円

取組状況	<p>地域学校協働活動の充実と環境整備促進を目的に、県内6地区で3つの研修会（参加者延べ923人）を開催するとともに、地域学校協働本部未設置の市町村に対してヒアリングを行い、本部設置に向けた支援を行った。</p> <p>また、家庭教育支援の充実を目的に、県内6市町村に実行委員会を設置し、委託により学校と家庭教育支援団体、保健・福祉機関等との連携・協働実践モデルの構築に取り組んだ。</p> <p>これらの学校・家庭・地域の連携・協働による教育活動の実践を通じて地域の教育力向上を図った。</p>
------	--

4 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 2,255千円

取組状況	<p>地域における家庭教育支援の活性化を図るため、PTA等の要請に応じて10人のあおもり家庭教育アドバイザーを6回の講座等に派遣し、計202人が参加した。</p> <p>読み聞かせの効果や家庭での読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」を養成するための講座を開催（参加者246人）し、19人が新たに登録し、累計登録者数は481人となった。</p> <p>地域全体で家庭教育を支援するとともに、その意義や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタ（参加者60人）や、家庭教育支援に関わる人々が一堂に会し、ネットワークをつくる研修会（参加者77人）を開催した。</p> <p>家庭教育をサポートする祖父母を対象とした研修会を県内2地区で開催（参加者337人）した。</p>
------	---

5 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 740千円

取組状況	<p>学校と地域住民、企業・NPO・各種団体等をつなぐ「教育支援活動コーディネーター」の育成及びスキルアップ研修（参加者89人）、地域資源を活用したキャリア教育推進フォーラム（参加者193人）等を行った。</p> <p>本事業を通じ、「教育支援活動コーディネーター」の育成及びスキルアップが図られ、教員、保護者、企業関係者、コーディネーター等の今後の活動への共通理解と意欲向上が図られた。（総合社会教育センター）</p>
------	--

6 家庭教育応援隊養成講座【生涯学習課】 684千円

取組状況	<p>地域全体で家庭教育を支援する体制を整備するため、上北地区及び下北地区で各7回の家庭教育支援講座を開催し、受講者は延べ150人、うち、あおもり家庭教育アドバイザーへ登録した者は12人となった。（総合社会教育センター）</p>
------	--

7 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業【生涯学習課】 3,279千円  
(施策1に掲載)

8 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,015千円 (施策8に掲載)

9 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 565千円 (施策8に掲載)

## あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組めます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組めます。

**施策 7** 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

**施策 8** 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

## 施策 7

## 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組めます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組めます。

## ■令和元年度の取組・成果

- 県民の学び直しによるキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワーク構築を目的として、学び直し推進会議を3回開催し、県内大学・短期大学、専修学校・各種学校の社会人を対象とする学習機会や、各関係機関による事業・取組等について情報を共有し、学び直しを通じたキャリア形成支援ポータルサイト「Re-Learn Aomori（リ・ラーンあおもり）」を開設しました。
- 就業やキャリアアップに向けた学び直しの動機付けとして、自分の適性や能力を発揮したいと考えている若者や子育て世代の女性を対象とした全5回のキャリアプランニング講座を3地区で開催しました。
- 教育事務所と市町村の社会教育主事が連携し、企業や地域づくり団体等とともに、それぞれの地域課題の解決や地域の良さを生かした事業の企画・実践を通して、地域の活性化につながる人財の育成に取り組みました。

## ■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
大学等の高等教育機関、産業界、就業支援機関など、関係機関のネットワークを構築し、若者や子育て世代の女性など潜在的な人財のキャリア形成につながる学び直し（リカレント教育）への誘導を支援する必要があります。	キャリアプランニング講座や意識啓発のための取組や、県内高等教育機関の学習機会情報の整理・体系化による県民への情報提供強化に取り組み、県民のキャリア形成支援に係る各取組がより効果的に行われるようにします。
地域の活力が持続するよう、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保に努めていく必要があります。	次の世代を担う人財の資質能力の向上や、人財のネットワーク化等、持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組めます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,643千円

取組状況	<p>社会教育主事が中心となり、首長部局（まちづくり、地域づくり担当部局）、NPO団体、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を中南地区(平川市)と三八地区(新郷村)の2地区において企画・実践した。</p> <p>地元企業と学校のネットワーク会議を5地区で開催し、小・中・高等学校教職員、保護者、企業経営者など計367人が参加した。</p> <p>企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について学校関係者等に紹介する教育支援見本市を5地区で開催したほか、3地区で職業体験等の出前授業を行った。</p>
------	---

2 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業【生涯学習課】 2,878千円

取組状況	<p>県民の学び直しによるキャリア形成を総合的に支援するための産学官民のネットワーク構築を目的に、学び直し推進会議を3回開催した。</p> <p>また、県内大学・短期大学、専修学校・各種学校が実施する社会人を対象とする学習機会や、各関係機関による事業・取組等について情報を共有し、学び直しを通じたキャリア形成支援ポータルサイト「Re-Learn Aomori（リ・ラーンあおもり）」を開設した。</p> <p>さらに、就業やキャリアアップに向けた学び直しの動機付けとして、自分の適性や能力を發揮したいと考えている若者や子育て世代の女性を対象としたキャリアプランニング講座を3地区でそれぞれ開催した。</p>
------	---

3 パワフルAOMORI！創造塾開催事業【生涯学習課】 1,240千円

取組状況	<p>県内各地域において実際に地域活動を企画運営している者や、企業・NPO・市町村職員等の地域活動に関わる関係者等17人を対象に、全4回講座を実施した。（総合社会教育センター）</p>
------	--

4 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 740千円  
(施策6に掲載)

## 施策8

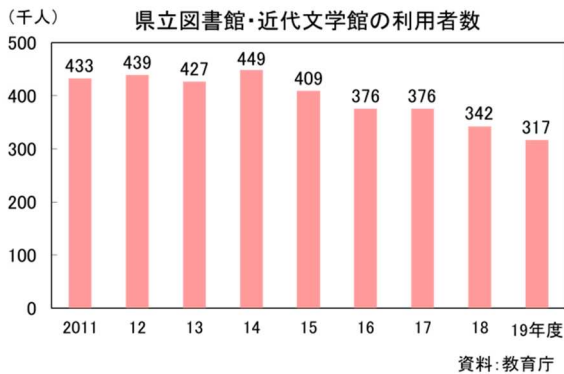
## 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組みます。

## ■令和元年度の実績・成果

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、県立特別支援学校を開放した公開講座を実施するとともに、総合社会教育センターにおいてインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。
- 学校・家庭・地域が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に各種広報活動やイベントを開催しました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料の整備や情報提供を行うことにより、図書館サービスの充実を図りました。

## ■施策の現状を表す指標の動向等



県立図書館・近代文学館の利用者数は、減少傾向にあります。

## ■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
「生涯を通じた学びと社会参加」を推進するとともに、今をつくる人財の育成を進めるため、県民の多様な学びの場づくりに取り組む必要があります。	県立特別支援学校が有する教育機能を活用した公開講座の実施や、総合社会教育センターが配信するeラーニング講座の拡充、県立図書館における資料整備及び情報提供の充実など、県民が学びたいときに学べる学習環境の充実を図ります。



(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 285千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を開設した。</p> <p>公開講座開設校は4校、受講者は延べ248人であった。</p>
------	---

2 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,015千円

取組状況	<p>平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けて、おすすめの本の紹介文を募集する「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催し、4,789点の応募があった。優秀作品について、冊子、ホームページ等で公開するとともに、公立図書館や書店にコーナーの設置を依頼した。</p> <p>また、「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」を策定した。</p>
------	---

3 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 565千円

取組状況	<p>若者の社会参加促進事業プランでは、若者団体等が企画立案する地域資源を生かすためのワークショップや物産づくり等の事業プラン実施を支援することで若者団体の企画力・実践力と若者一人一人の社会参加への意識が向上した。</p> <p>自然体験・交流塾では、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者を対象に自然体験活動を行った。本事業参加により、参加者のコミュニケーションや就労に対する意欲が高まった。</p>
------	--

4 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 64,200千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、県民の学習のために必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。</p> <p>[県立図書館・近代文学館受入資料数]25,289点 (内訳)</p> <p>県立図書館受入資料数 18,751点 市町村等協力用図書受入資料数 4,366点 近代文学館受入資料数 2,172点</p>
------	--



## 5 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 917千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。令和元年度は、従来のコンテンツに加え、家庭教育支援関係のコンテンツを7本追加し、総配信数は323本となった。</p> <p>また、スマートフォン等で閲覧可能なコンテンツの利用拡充を図った。（総合社会教育センター）</p>
------	--

6 「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業【生涯学習課】 3,279千円  
(施策1に掲載)

## あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組めます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組めます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組めます。

**施策9** 歴史・文化の継承と活用

**施策10** 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

## 施策9

## 歴史・文化の継承と活用

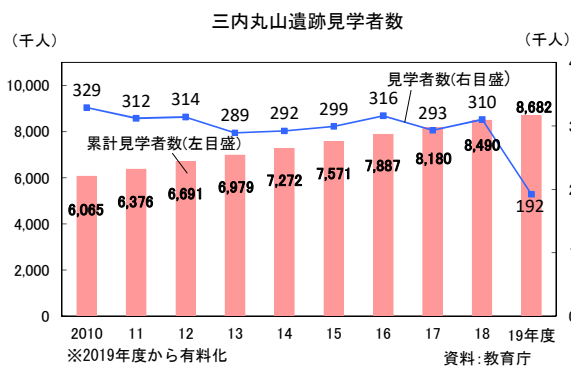
縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

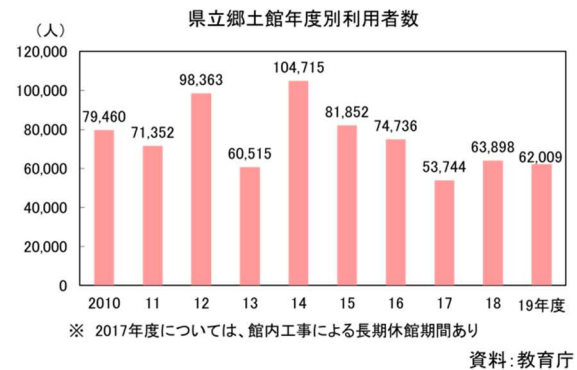
## 令和元年度の取組・成果

- 平成31年4月に、三内丸山遺跡と縄文時遊館を教育機関「三内丸山遺跡センター」としてオープンし、記念フォーラムや他の遺跡から出土した国宝や重要文化財などを展示した特別展などを開催し、県内外へ積極的に縄文文化の魅力を発信しました。
- 文化財建造物の保存修理等を行う所有者などに助成を行い、文化財の適切な保存・活用が図られたほか、高校生が縄文遺跡群でのガイド等の体験活動を通じ、文化財の新たな活用方法を検討し、取組成果を地域住民に対して発表することで、文化財保護意識の醸成が図られました。

## 施策の現状を表す指標の動向等



三内丸山遺跡の見学者数はおおむね30万人で推移していましたが、有料化により、2019年度は減少しています。



県立郷土館の利用者数は、館内工事による長期休館終了後、2018年度に引き続き6万人台となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
国内外から三内丸山遺跡が選ばれるために、さらなる魅力づくりを行う必要があります。	効果的な魅力発信や通年の来館促進に向けたコンテンツの充実、イベントの実施により、認知度向上に取り組めます。
縄文遺跡群の構成資産の積極的な保存・活用を図り、魅力を向上させるとともに、若い世代を中心に文化財保護意識の醸成を図り後継者を育成する必要があります。	県内各遺跡の活動団体等と連携し、高校生によるガイド体験活動の実施による文化財の新たな活用方法の検討・発表を通じて、地域の文化財の保存・活用に携わる人財の育成に取り組めます。
令和2年3月に策定した「青森県文化財保護大綱」に基づき文化財の保存・活用の推進を図る必要があります。	各市町村や文化財所有者等と連携した保存・活用の推進、文化財の価値や魅力の普及啓発に取り組めます。

(参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 594千円

取組状況	無形民俗文化財の保存・伝承を図るため、山形県で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数600人）に本県の民俗芸能団体を派遣した。
------	--

2 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,449千円

取組状況	<p>子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を青森市で開催し、約400人が来場した。</p> <p>県内各地から子どもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成と郷土愛の醸成が図られたほか、子どもたちが大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。</p>
------	---

## 3 高校生縄文案内人養成事業【文化財保護課】 2,220千円

取組状況	<p>八戸市、つがる市、七戸町に所在する縄文遺跡群の構成資産において、高校生33人がガイド等の体験活動を通じ、文化財の新たな活用方法を検討するとともに、取組成果等を発表するフォーラムを開催し、123人が参加した。</p> <p>取組を通じて縄文遺跡群で活動する団体や地域住民による地域活性化及び文化財の保存・活用に携わる人財の育成が図られた。</p>
------	---

## 4 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 470千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、八戸三社大祭山車行事、岡三沢神楽の用具修理等事業に対して補助を行った。</p>
------	---

## 5 文化財修理費補助【文化財保護課】 7,961千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、旧弘前偕行社、石場家住宅の保存修理事業に対して補助を行った。</p>
------	--

## 6 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 1,255千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の史跡等の保存活用を図るため、名勝盛美園、名勝清藤氏書院庭園及び県天然記念物薬師寺の石割カエデの環境整備事業に対して補助を行った。</p>
------	--

## 7 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,339千円

取組状況	<p>重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺などの防災設備等保守点検事業等に対して補助を行った。</p>
------	---

## 8 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 154,483千円

取組状況	<p>県立郷土館において、郷土に関する資料の展示や講演会・講習会などを開催するとともに、児童生徒の学習活動を支援する取組を行った。これらの取組等による来館者数は年間62,009人であった。（郷土館）</p>
------	---

## 9 三内丸山遺跡運営管理事業【文化財保護課】 245,788千円

取組状況	<p>三内丸山遺跡の発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。これらの取組等による見学者数は年間192,336人であった。（三内丸山遺跡センター）</p>
------	--

10 特別展開催事業【文化財保護課】 22,738千円

取組状況	見学者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、縄文文化の理解促進を図るため、他の遺跡の重要文化財などを借用した特別展を年3回開催し、37,783人が来場した。この取組により縄文文化の理解促進が図られた。（三内丸山遺跡センター）
------	--

11 さんまる魅力まるごと発信事業【文化財保護課】 5,636千円

取組状況	縄文遺跡群の中核である三内丸山遺跡全体の認知度向上を図るため、関係機関等の連携による各種イベントを実施したところ、フォーラム等に4,541人が参加した。（三内丸山遺跡センター）
------	--

## 施策10

## 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

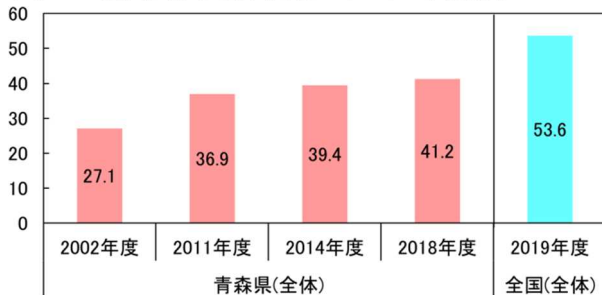
県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

## ■令和元年度の取組・成果

- スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意識向上を目的とした健康づくり教室や、トップアスリートとの交流イベントなどの開催などにより、成人における週1回以上のスポーツ実施率は着実に上昇しています。
- 県民のスポーツに取り組む環境を充実させるため、新青森県総合運動公園などの整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催しました。また、総合型地域スポーツクラブは、未設置の町村に対する相談支援などを行うことにより、設立準備団体を含め42クラブと着実に増加しています。
- 第80回国民スポーツ大会に向けた競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招聘による指導者養成研修会やジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組ましました。

## ■施策の現状を表す指標の動向等

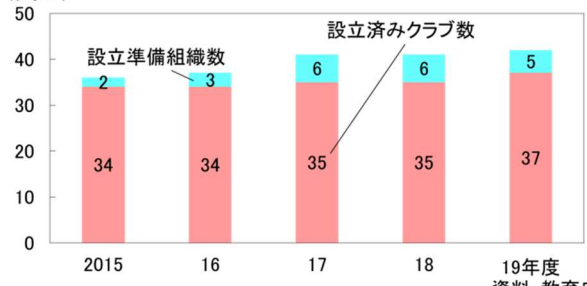
(% ) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料: 教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」  
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に上昇しています。

設立済み総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数(クラブ)



資料: 教育庁

クラブ数(設立準備数を含む)は着実に増加しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>「若者世代」「働き盛り」「子育て世代」のスポーツ実施率が本県では低い状況にあるため、幅広い世代での運動習慣定着を図る必要があります。</p> <p>また、国民スポーツ大会の本県開催などのスポーツイベントを県民のスポーツ意欲向上につなげる契機とする必要があります。</p>	<p>県民に継続的にスポーツや運動する機会を提供し、スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツへの意識醸成に取り組めます。</p>
<p>総合型地域スポーツクラブの設置が進み、新しいコミュニティづくりの拠点として機能することが期待されていますが、会員、指導者を確保する必要があります。</p>	<p>指導者をはじめとする担い手育成、広域化等、地域住民による持続的な運営の促進に取り組めます。</p>
<p>第80回国民スポーツ大会を見据え、競技力向上基本計画に基づく各種取組は、おおむね計画のとおり進められていますが、競技力を向上させ、国民体育大会での天皇杯（男女総合成績）順位を上げていく必要があります。</p>	<p>ジュニア選手の発掘・育成や指導者養成等の取組を継続するほか、強化拠点校等の活動支援や選手等の雇用環境の充実支援等に取り組めます。</p> <p>また、競技力向上に不可欠なスポーツ医・科学サポート体制の対象の拡大や、県スポーツ科学センターの機能充実を図ります。</p>



## (参考) 令和元年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

## 1 競技力向上事業費補助【スポーツ健康課】 100,977千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手の各強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助し、中体連・高体連、競技団体の連携強化、一貫した指導体制の構築が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合選手強化事業 延べ3,347人 227回</li> <li>・中学生強化事業 延べ1,408人 52回</li> <li>・高校生強化事業 延べ1,243人 73回</li> </ul>
------	--

## 2 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,541千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、健康で活力ある生活に資することを目的に、第12回スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>大会は県内7市4町1村を会場に、36種目を開催し、5,781人が参加した。</p>
------	---

## 3 みんなが主役！スポーツで健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,860千円

取組状況	<p>園児とその保護者が楽しく運動する親子体操教室を2園で計5回開催し、延べ213人が参加した。</p> <p>また、地域の老人クラブ等に大学生（八戸学院大学）が出向き、健康づくりをアドバイスするスポレク交流会を3回実施し、延べ52人が参加した。</p> <p>さらに、小学生と保護者を対象とした体力測定会、健康運動指導士によるアドバイス、トップアスリート等によるトーク、参加者がアスリートと交流する「スポーツ意欲を高めるイベント」を青森市で開催（220人参加）した。</p>
------	--

## 4 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 2,474千円

取組状況	<p>県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、クラブ巡回訪問回数 66回</li> </ul>
------	---

5 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 4,976千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討する対策本部を設置し、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営するとともに、先催県等への視察を行った。</p>
------	---

6 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 63,431千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、各種競技力向上対策事業を多角的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競技団体等代表者会議開催事業（年1回）</li> <li>・ 競技団体等の組織マネジメント力強化支援事業（年1回）</li> <li>・ 教職員研修事業（県内7地区）</li> <li>・ あおもりスポーツアカデミー事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施した。</li> <li>育成プログラムとしてスポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（年3回）や、競技種目の体験等（10種目）を行った。</li> </ul> </li> <li>・ 有望指導者研修派遣事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>将来、各競技団体の核となる若手指導者の資質向上と中央競技団体との関係構築を図るため、各種研修会への参加に係る補助を34競技団体、246人に対して行った。</li> </ul> </li> <li>・ トップレベルコーチ招聘事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>各競技団体の育成システムや指導方法について助言を得るため、各競技団体において国内トップレベルの指導者を招聘し、31競技団体延べ4,087人が受講した。</li> </ul> </li> <li>・ 公認指導者（コーチ）資格の取得支援事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>国スポ監督に必要な資格取得に係る受講料の一部補助を行った。（26競技団体80人が取得）</li> </ul> </li> <li>・ 各競技団体強化担当スタッフ合同会議開催事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>競技団体間における優れた取組の情報共有を図るため、強化担当スタッフを対象とした合同会議を年1回開催し、79人が参加した。</li> </ul> </li> <li>・ 医・科学スタッフサポート事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>東北総体・国体に出場する選手を医・科学的側面からサポートするため、スポーツドクター15人、アスレティックトレーナー31人を競技団体へ派遣した。</li> </ul> </li> <li>・ 選手・指導者の雇用環境充実支援事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>トップアスリートや指導者の確保を目的とした無料職業紹介所「ジョブスポあおもり」を設置し、協力企業を開拓した。</li> </ul> </li> </ul>
------	--

7 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 3,483千円

取組状況	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力測定分野 6チーム</li> <li>・動作分析分野 6チーム</li> <li>・リコンディショニング分野 2チーム</li> <li>・心理サポート分野 2チーム</li> </ul>
------	--

8 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 36,681千円

取組状況	<p>「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センターにスポーツ科学専門員1人及びスポーツアシスタント1人を追加配置した。</p> <p>また、体力測定分野でのサポートをする際に必須となる運動負荷試験用トレッドミル及び動作分析分野でのサポートをする際に必須となるソフトウェアとスポーツコーチングカムを購入し、機器の充実を図った。</p>
------	---

9 体力向上推進事業【スポーツ健康課】(施策2に掲載) 380千円



## IV 参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2017	289	289	-	1	288	288	-	-
2018	287	287	-	1	286	286	-	-
2019	282	282	-	1	281	281	-	-

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2017	2,983	2,331	127	525
2018	2,958	2,296	128	534
2019	2,928	2,227	138	563

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2017	59,233	9,589	9,405	9,873	9,985	10,273	10,108
2018	58,394	9,365	9,575	9,357	9,859	9,972	10,266
2019	56,886	8,868	9,316	9,545	9,368	9,833	9,956

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2017	161	161	-	1	156	156	-	4
2018	162	162	-	1	156	156	-	5
2019	160	160	-	1	154	154	-	5

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
2017	1,392	1,125	5	262
2018	1,342	1,077	6	259
2019	1,323	1,051	6	266

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2017	33,921	10,804	11,281	11,836
2018	32,137	10,089	10,788	11,260
2019	31,052	10,220	10,067	10,765

## ○高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
2017	90	74	57	52	5	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3
2018	89	74	57	52	5	17	9(6)	9	-	6(6)	3	3
2019	88	73	56	52	4	17	9(6)	9	-	6(6)	3	3

※定時制の( )内は全日制課程との併置校、通信制の( )内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2017	36,614	34,619	11,590	11,495	11,534	959	313	266	271	109	749	287
2018	35,610	33,723	11,079	11,360	11,284	919	268	293	243	115	708	260
2019	34,348	32,557	10,548	10,849	11,160	865	271	247	261	86	695	231

## ○特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:学級)

区分	計	国立	県立
2017	21	1	20
2018	21	1	20
2019	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2017	1,659	14	473	397	775
2018	1,672	13	488	386	785
2019	1,697	13	521	362	801

## ○幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2017	94	1	3	90
2018	88	1	2	85
2019	88	1	2	85

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2017	5,734	1,700	1,957	2,077
2018	5,078	1,601	1,663	1,814
2019	4,877	1,525	1,674	1,678

## ◇ 令和元年度 教育委員会会議の開催状況

### ○第 843 回 定例会（平成31年4月5日）

報告第 1 号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について

### ○第 844 回 定例会（令和元年5月8日）

議案第 1 号 令和元年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）

議案第 2 号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）

議案第 3 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）

そ の 他 平成31年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の対応について

そ の 他 西北・上北地区統合校開設準備委員会の設置について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

### ○第 845 回 定例会（令和元年6月5日）

議案第 1 号 令和 2 年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について（決定）

議案第 2 号 令和 2 年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について（決定）

議案第 3 号 令和 2 年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について（決定）

議案第 4 号 県立高等学校の設置について（決定）

議案第 5 号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）

議案第 6 号 県立高等学校の募集停止について（決定）

議案第 7 号 県立高等学校の学科の廃止について（決定）

### ○第 846 回 定例会（令和元年7月3日）

報告第 1 号 議案に対する意見について

報告第 2 号 工業標準化法の一部改正に伴う関係規則の整理に関する規則について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

### ○第 847 回 定例会（令和元年8月7日）

報告第 1 号 平成31年度全国学力・学習状況調査の結果について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

### ○第 848 回 定例会（令和元年9月4日）

議案第 1 号 令和元年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）

議案第 2 号 青森県文化財保護審議会臨時委員の人事について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について



○第 849 回 定例会（令和元年10月16日）

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 報告第 2 号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について
- 陳情第 1 号 県立高等学校教育改革に係る件について
- 議案第 1 号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 317 回 臨時会（令和元年10月23日）

- 議案第 1 号 令和 2 年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第 2 号 令和 2 年度県費負担教職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第 3 号 令和 2 年度県立学校職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第 4 号 令和 2 年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
- 議案第 5 号 令和 2 年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について（決定）

○第 850 回 定例会（令和元年11月6日）

- 議案第 1 号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 851 回 定例会（令和元年12月11日）

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 議案第 1 号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
- 議案第 2 号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 852 回 定例会（令和2年1月8日）

- 議案第 1 号 公立専修学校設置の認可について（決定）
- そ の 他 県立高等学校教育改革に係る要望書について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 853 回 定例会（令和2年2月5日）

- 報告第 1 号 西北・上北地区統合校開設準備委員会報告書について
- 議案第 1 号 青森県子ども読書活動推進計画（第四次）案について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 318 回 臨時会（令和2年2月19日）

- 議案第 1 号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第 2 号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第 3 号 県立学校職員の人事について（決定）

- 議案第4号 青森県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第5号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第6号 青森県立学校管理規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第7号 学校職員の休暇及び休職に関する取扱規則の一部を改正する規則案について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議の設置について

#### ○第854回定例会（令和2年3月25日）

- 報告第1号 新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業について
- 報告第2号 議案に対する意見について
- 議案第1号 「学校における働き方改革プラン」について（決定）
- 議案第2号 青森県文化財保存活用大綱について（決定）
- 議案第3号 特別史跡三内丸山遺跡整備計画について（決定）
- 議案第4号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）
- 議案第5号 青森県県費負担教職員の人事評価に関する規則及び青森県立学校職員の人事評価に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第6号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第7号 社会教育主事の派遣に関する規則を廃止する規則案について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

## ◇ 令和元年度 総合教育会議の開催状況

### ○第10回 会 議（令和元年10月23日）

議事（1） 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

### ○第11回 会 議（令和2年2月19日）

議事（1） ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成について

\*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから  
閲覧・ダウンロードできます。

URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

**令和2年度**  
**青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書**  
— 令和元年度の実績 —

編 集	青森県教育庁教育政策課
発 行	青森県教育委員会
発行年月	令和2年9月